

# 第7回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

## (平成25年3月調査)

～消費マインドは2期ぶりの改善ながら、  
暮らし向きには先行き不透明感～

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲77.9(前期比 12.8 ポイント上昇)と2期ぶりの改善となり、一昨年9月の調査開始以来初の悪化となった前期に比べ回復が見られた。内訳をみると、景気判断指数が▲36.7(前期比8.2ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲41.2(前期比4.6ポイント上昇)と共に前期を上回っている。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲76.9(今回調査比 1.0 ポイント上昇)と小幅ながら改善の見通しとなっている。内訳としては景気判断指数が▲33.0(前期比 3.7 ポイント上昇)と改善が見込まれているものの、暮らし向き判断指数は▲43.9(前期比 2.7 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。
- **総括**すると、最近の円高修正や株高傾向を映じて、消費マインドは改善の動きを示しているものの、物価上昇懸念が色濃く見られるなか、暮らし向きには依然として先行き不透明感が窺える。
- **大きな買い物**への支出意向は、これまでと同様に「購入予定がある」は各項目とも1割未満と引き続き低い割合にとどまっている。総じて各項目とも横ばい圏内の動きとなったものの、「自家用車(中古車含む)」では9.4%(前期比0.9ポイント上昇)と支出意向が強まっている。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が450千円となり、前年同期に比べて26千円の増加となった。一方、支出面では支出合計が365千円となり、前年同期に比べて9千円の増加となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は81.2%となり、前年同期(84.1%)に比べて3.0ポイント割合が低下している。

平成25年3月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I. 消費指数 .....	1
II. 消費指数(内訳) .....	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況.....	3
(2) 景気判断の推移 .....	4
2. 暮らし向き判断.....	5
(1) 暮らし向き判断の概況.....	5
(2) 暮らし向き判断の推移 .....	6
III. 支出意向.....	7
(1) 支出意向D Iの推移 .....	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 調査の概要.....	11

## I. 消費指数

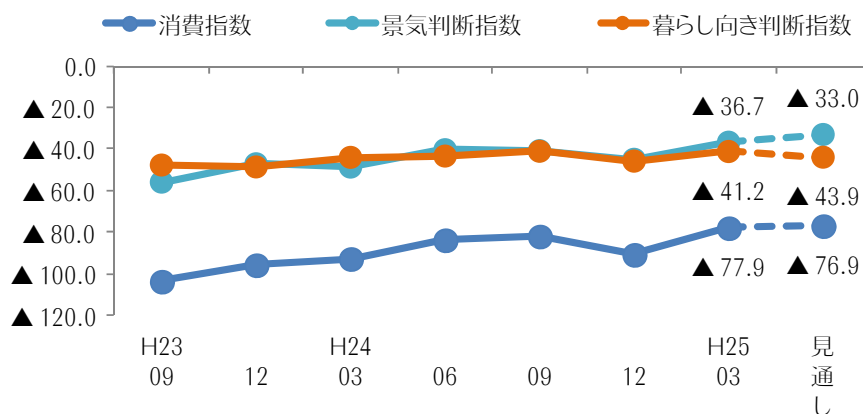
### ～消費マインドは2期ぶりの改善ながら、暮らし向きには先行き不透明感～

消費指数は▲77.9(前期比 12.8 ポイント上昇)と2期ぶりの改善となり、一昨年9月の調査開始以来初の悪化となった前期に比べ回復が見られた。内訳をみると、景気判断指数が▲36.7(前期比 8.2 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲41.2(前期比 4.6 ポイント上昇)と共に前期を上回っている。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲76.9(今回調査比 1.0 ポイント上昇)と小幅ながら改善の見通しとなっている。内訳としては景気判断指数が▲33.0(前期比 3.7 ポイント上昇)と改善が見込まれているものの、暮らし向き判断指数は▲43.9(前期比 2.7 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。

以上総括すると、最近の円高修正や株高傾向を映じて、消費マインドは改善の動きを示しているものの、後述のとおり、物価上昇懸念が見られるなか、暮らし向きには依然として先行き不透明感が窺える。

図表1 消費指数の推移



調査時期	消費指数			
		景気判断	暮らし向き判断	
H24	3月	▲ 92.7	▲ 48.7	▲ 44.0
	6月	▲ 83.7	▲ 40.3	▲ 43.4
	9月	▲ 81.9	▲ 40.8	▲ 41.1
	12月	▲ 90.7	▲ 44.9	▲ 45.8
H25	3月	▲ 77.9	▲ 36.7	▲ 41.2
	(前期比)	(12.8)	(8.2)	(4.6)
	(前年同期比)	(14.8)	(12.0)	(2.8)
H25	見通し	▲ 76.9	▲ 33.0	▲ 43.9
	(前期比)	(1.0)	(3.7)	(▲ 2.7)

#### 【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	見通し	▲76.9	▲33.0	▲6.9	▲10.4	▲15.7	▲43.9	▲11.1	▲11.4	▲9.4	▲12.0

(前期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1
	見通し	1.0	3.7	2.7	2.8	▲1.8	▲2.7	▲0.2	0.0	▲2.4	▲0.1

(前年同期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9
	見通し	6.8	7.3	7.6	6.5	▲6.8	▲0.5	0.2	0.8	▲3.4	1.9

## II. 消費指数(内訳)

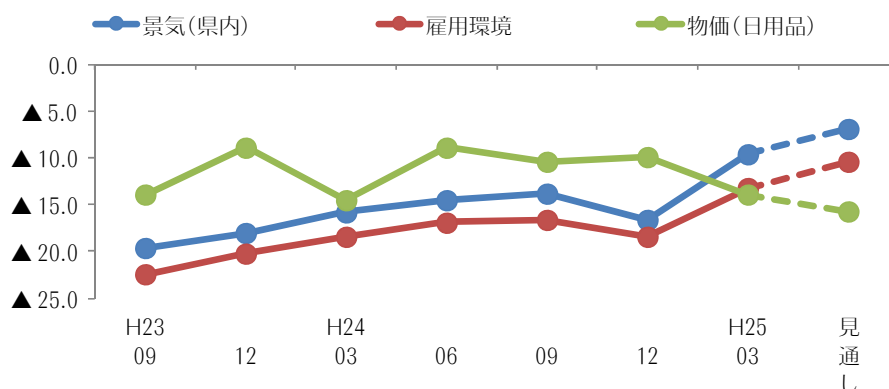
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲36.7（前期比 8.2 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった。指数を形成する個別指数をみると、「景気（県内）」が▲9.6（前期比 7.0 ポイント上昇）、「雇用環境」が▲13.2（前期比 5.2 ポイント上昇）と共に 2 期ぶりの改善となった一方、「物価（日用品）」が▲13.9（前期比 4.0 ポイント下落）となり、再び物価の上昇感が強まっている。

なお、今後の見通しについては、景気判断指数が▲33.0（今回調査比 3.7 ポイント上昇）と更に回復の見通しとなっている。個別指数をみると、「景気（県内）」が▲6.9（今回調査比 2.7 ポイント上昇）、「雇用環境」が▲10.4（今回調査比 2.8 ポイント上昇）と共に引き続き回復を見込んでいる一方、「物価（日用品）」は▲15.7（前期比 1.8 ポイント下落）と上昇傾向が更に強まる見通しとなっており、物価上昇への警戒感が色濃く窺える。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



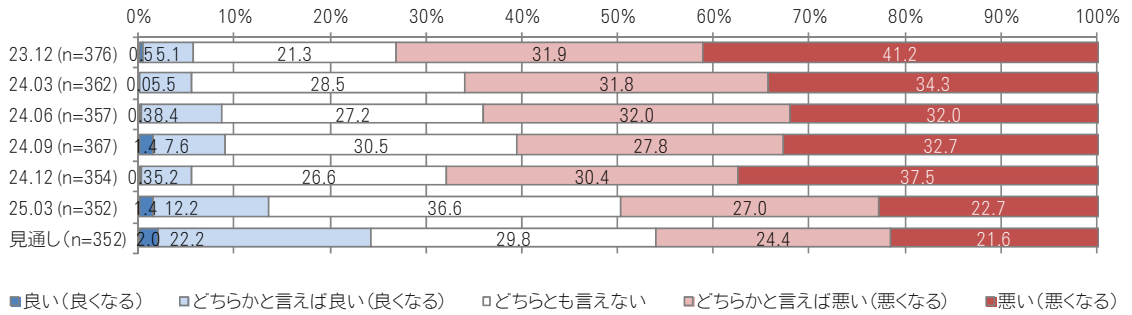
調査時期	景気判断指数		
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
H24 3月	▲48.7	▲15.8	▲14.5
H24 6月	▲40.3	▲14.5	▲8.9
H24 9月	▲40.8	▲13.8	▲10.4
H24 12月	▲44.9	▲16.6	▲9.9
H25 3月	▲36.7	▲13.2	▲13.9
(前期比)	(8.2)	(5.2)	(▲4.0)
(前年同期比)	(12.0)	(5.2)	(0.6)
H25 見通し	▲33.0	▲10.4	▲15.7
(前期比)	(3.7)	(2.8)	(▲1.8)

#### 【指数の見方】

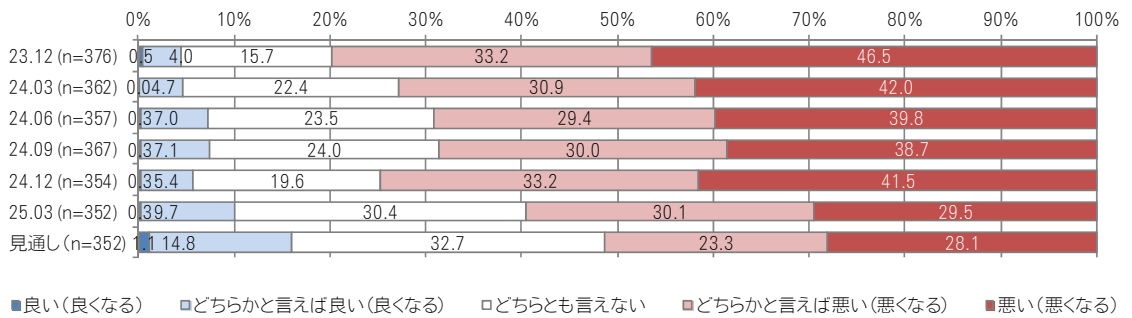
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は 100~▲100 の範囲をとり、指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 景気判断の推移

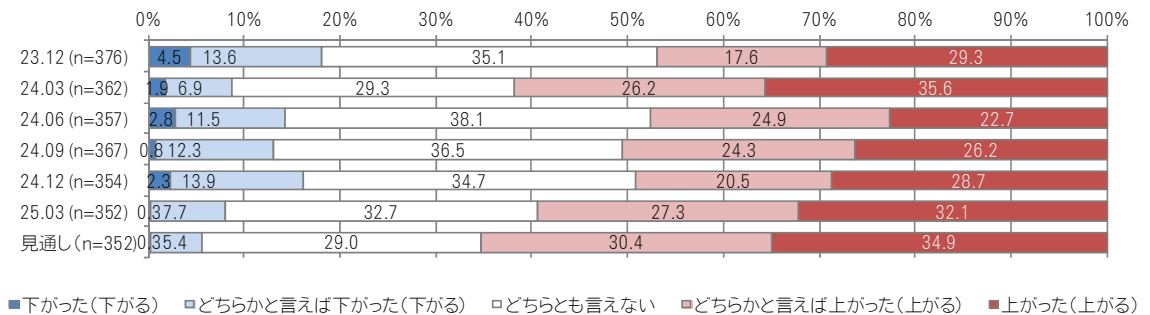
### ① 景気(県内)



### ② 雇用環境



### ③ 物価(日用品)



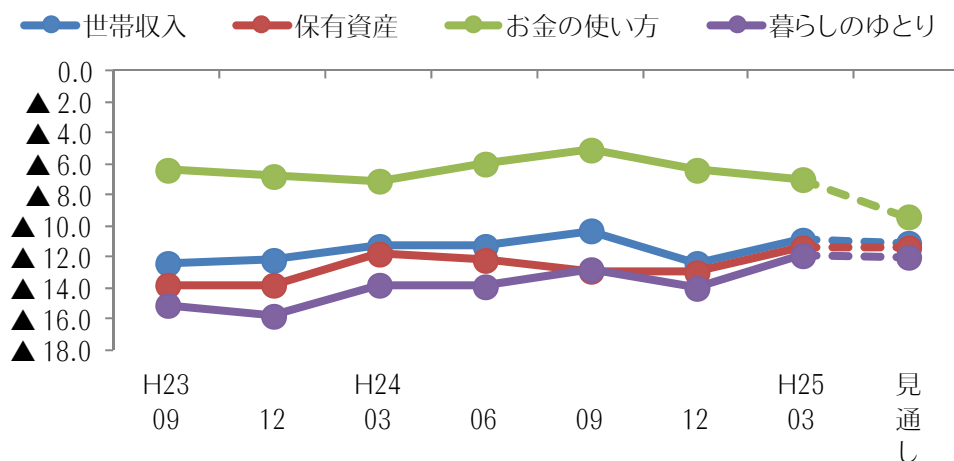
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.2(前期比 4.6 ポイント上昇)と2期ぶりの改善となった。指数を形成する個別指数をみると、「世帯収入」が▲10.9(前期比 1.5 ポイント上昇)、「保有資産」が▲11.4(前期比 1.6 ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」が▲11.9(前期比 2.1 ポイント上昇)と3項目では改善となった一方、「お金の使い方」が▲7.0(前期比 0.6 ポイント下落)と小幅ながら悪化となっている。

なお、今後の見通しについては、暮らし向き判断指数が▲43.9(今回調査比 2.7 ポイント下落)と再び悪化の見通しとなっている。個別指数では、「保有資産」の横ばいを除き、他の3項目はいずれも悪化の見込みとなっており、中でも「お金の使い方」が▲9.4(今回調査比 2.4 ポイント下落)と悪化幅が大きく、当面は消費の抑制姿勢が強まる見通しである。

図4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



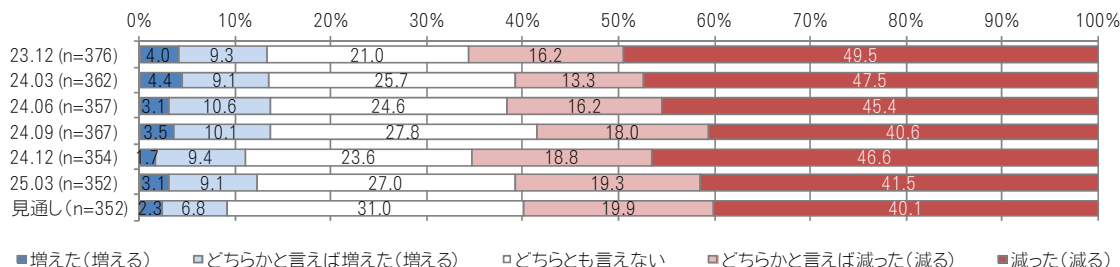
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
H24	3月	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
	6月	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
	9月	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
	12月	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0
H25	3月	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	(前期比)	(4.6)	(1.5)	(1.6)	(▲0.6)	(2.1)
	(前年同期比)	(2.8)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(1.9)
H25	見通し	▲43.9	▲11.1	▲11.4	▲9.4	▲12.0
	(前期比)	(▲2.7)	(▲0.2)	(0.0)	(▲2.4)	(▲0.1)

#### 【指数の見方】

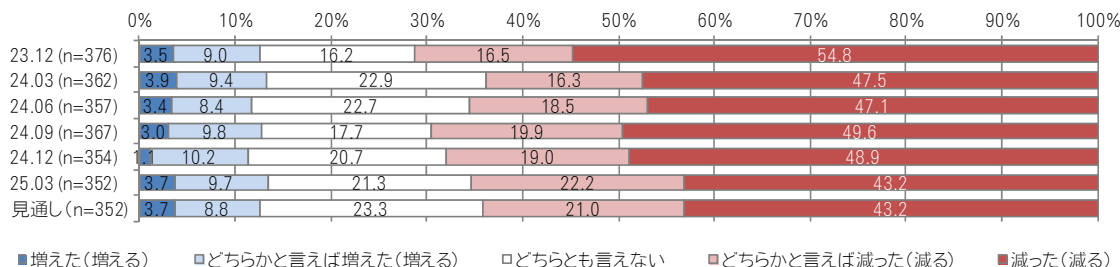
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 暮らし向き判断の推移

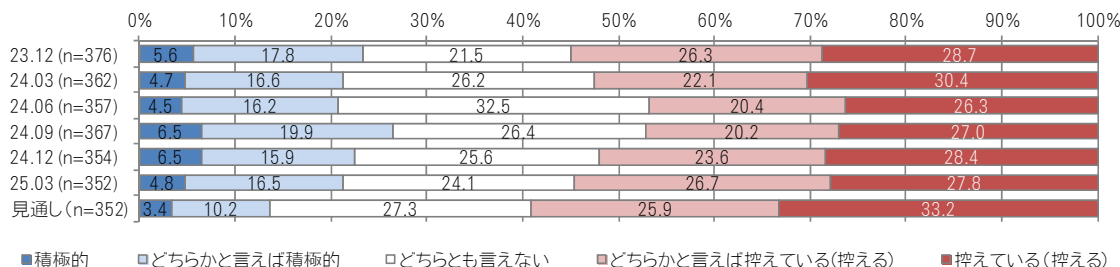
### ① 世帯(勤労)収入



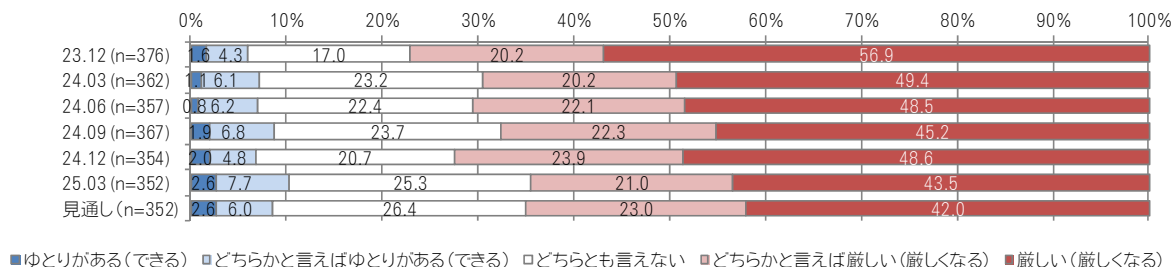
### ② 保有資産



### ③ お金の使い方



### ④ 暮らしのゆとり





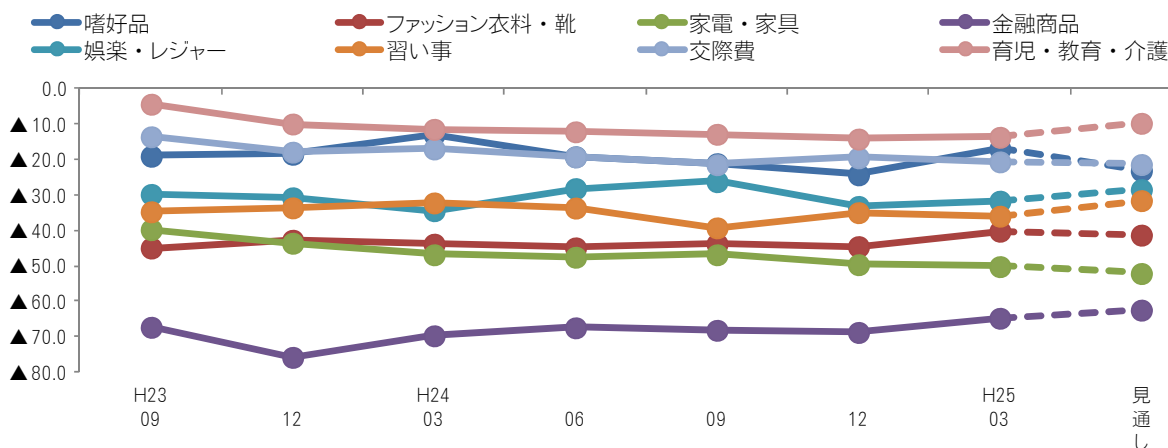
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲34.3(前期比 1.8 ポイント上昇)と4期ぶりの改善となった。個別にD I をみると、支出意向は前期同様「育児・教育・介護」(▲13.7)が最も高く、「金融商品」(▲64.8)が最も低い。「家電・家具」「習い事」「交際費」の3項目では小幅ながら悪化となったものの、他の5項目はいずれも改善となり、中でも嗜好品が▲17.0(前期比7.3ポイント上昇)と大幅に回復している。

なお、今後の見通しについては、支出意向D I の平均値は▲33.8(今回調査比0.5ポイント上昇)と支出意欲が小幅ながら改善の見込みで、「嗜好品」の大幅な悪化はあるものの、「習い事」「育児・教育・介護」「娯楽・レジャー」「金融商品」への支出意向が強まる見通しとなっている。

図表5 支出意向D I の推移



	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
24.03	▲33.5	▲12.9	▲43.9	▲46.9	▲69.8	▲34.4	▲32.2	▲17.0	▲11.4	
24.06	▲34.0	▲19.2	▲44.9	▲47.6	▲67.5	▲28.2	▲33.7	▲19.2	▲12.1	
24.09	▲35.0	▲21.1	▲43.8	▲46.9	▲68.2	▲26.2	▲39.3	▲21.4	▲12.8	
24.12	▲36.1	▲24.3	▲44.6	▲49.7	▲68.8	▲33.2	▲35.0	▲19.5	▲14.2	
<b>25.03</b>	<b>▲34.3</b>	<b>▲17.0</b>	<b>▲40.2</b>	<b>▲50.2</b>	<b>▲64.8</b>	<b>▲31.7</b>	<b>▲36.0</b>	<b>▲20.6</b>	<b>▲13.7</b>	
(前期比)	(1.8)	(7.3)	(4.4)	(▲0.6)	(4.0)	(1.5)	(▲1.0)	(▲1.2)	(0.5)	
(前年同期比)	(▲0.8)	(▲4.1)	(3.7)	(▲3.4)	(4.9)	(2.7)	(▲3.8)	(▲3.7)	(▲2.3)	
見通し	▲33.8	▲23.1	▲41.3	▲52.2	▲62.5	▲28.5	▲31.6	▲21.4	▲9.7	
(前期比)	(0.5)	(▲6.2)	(▲1.1)	(▲2.0)	(2.3)	(3.3)	(4.4)	(▲0.8)	(4.0)	

#### 【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

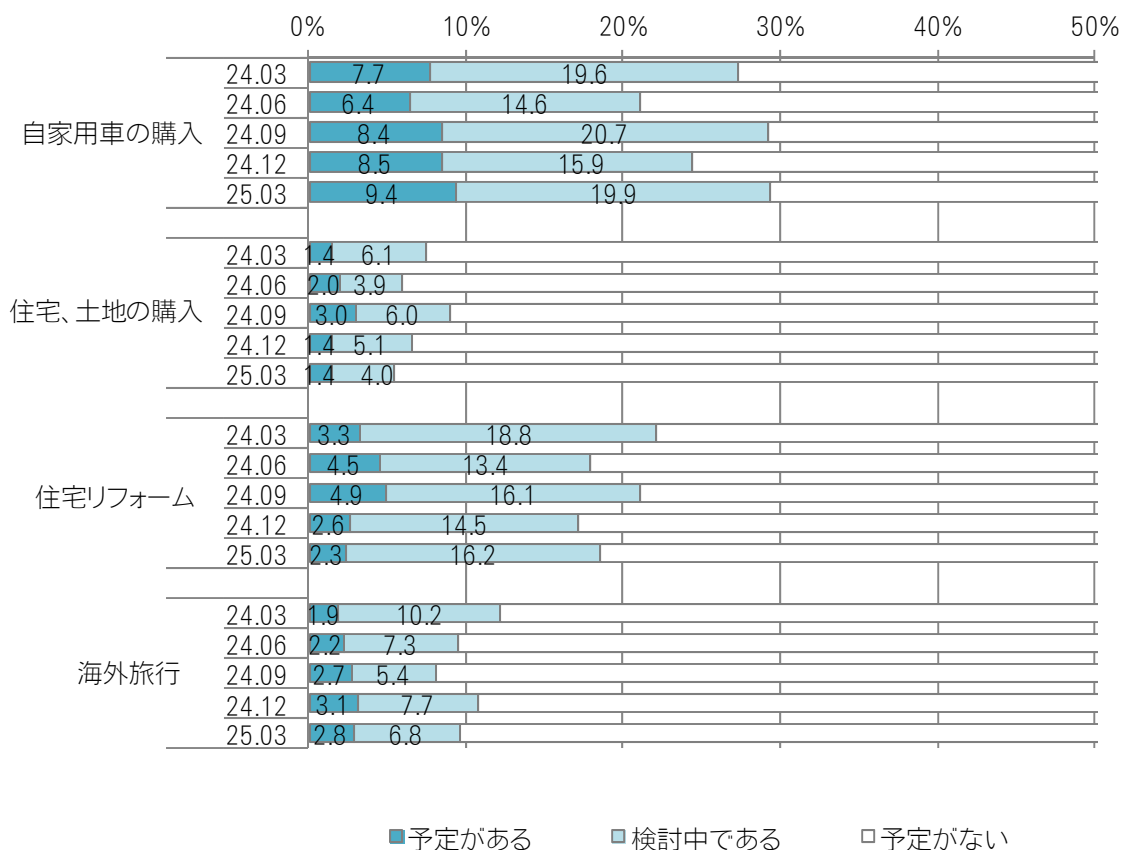
$$= (\text{「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 1.0 + \text{「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 0.5) - (\text{「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合} \times 0.5 + \text{「4. 控えている」と回答した世帯の割合} \times 1.0)$$

## (2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、これまでと同様に「購入予定がある」は各項目とも1割未満と引き続き低い割合にとどまっている。総じて各項目とも横ばい圏内の動きとなったものの、「自家用車(中古車含む)」では9.4%(前期比0.9ポイント上昇)と支出意向が強まっている。

また、「購入予定がある」に「検討中」を加えた割合をみると、「自家用車(中古車含む)」が29.3%(前期比4.9ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が18.5%(前期比1.4ポイント上昇)と共に支出意欲が窺える。この要因としては消費税増税前の駆け込みのほか、「自家用車(中古車含む)」においてはガソリン価格の上昇を映じたエコカーへのシフトの影響が考えられる。一方、円安の影響もあり、「海外旅行」は9.6%(前期比1.2ポイント下落)と支出意向が幾分後退している。

図6 支出意向(大きな買い物)の比較

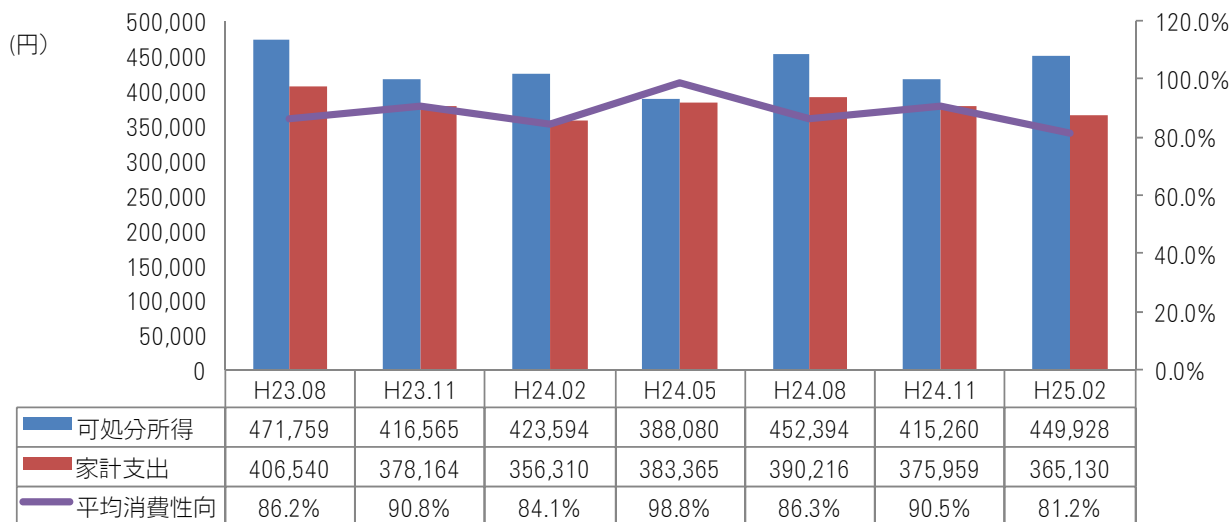


IV. 家計簿調査

図表7 平成25年2月の家計簿(352世帯)

調査項目		調査年月		(単位：円)		
		24年 2月	24年 11月	25年 2月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	294,575	386,314	286,710	▲99,604	▲7,865
	世帯主の臨時給与《支給額》	3,137	5,451	3,517	▲1,934	380
	A.世帯主の給与《支給額》	297,712	391,765	290,227	▲101,538	▲7,485
	世帯員の定例給与《支給額》	108,845	113,215	108,427	▲4,788	▲418
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,163	2,862	3,514	652	2,351
	B.世帯員の給与《支給額》	110,008	116,077	111,941	▲4,136	1,933
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	407,720	507,842	402,168	▲105,674	▲5,552
収 入  ( 手 取 り 額 )	世帯主の定例給与《手取り額》	232,129	223,296	223,531	235	▲8,598
	世帯主の臨時給与《手取り額》	2,391	4,400	2,980	▲1,420	589
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	234,520	227,696	226,511	▲1,185	▲8,009
	世帯員の定例給与《手取り額》	89,188	93,826	89,060	▲4,766	▲128
	世帯員の臨時給与《手取り額》	980	2,407	3,075	668	2,095
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	90,168	96,233	92,135	▲4,098	1,967
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	324,688	323,929	318,646	▲5,283	▲6,042
	1.公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	36,086	15,658	34,725	19,067	▲1,361
	2.保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,337	1,584	2,381	797	1,044
	3.各種手当(児童手当、こども手当)	21,737	3,837	18,747	14,910	▲2,990
	4.利息、株式配当、投資分配金	2,047	2,052	2,538	486	491
	5.事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,256	7,972	5,226	▲2,746	2,970
	6.不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,443	4,305	5,068	763	2,625
	7.有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	12,115	6,045	1,438	▲4,607	▲10,677
	8.不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9.中古品売却(リサイクルショップなど)	209	467	78	▲389	▲131
	10.保険満期返戻金	7,977	11,620	19,432	7,812	11,455
	11.保険一時金(生命保険、損害保険など)	3,701	810	12,451	11,641	8,750
	12.相続、贈与、退職金	221	5,949	19,886	13,937	19,665
	13.祝金、謝礼金、香典など	1,380	7,641	2,722	▲4,919	1,342
	14.身内からの仕送り	2,489	4,956	4,028	▲928	1,539
	15.借入れ(カードローン、キャッシング)	3,425	8,033	109	▲7,924	▲3,316
	16.その他	1,483	10,402	2,453	▲7,949	970
	E.その他収入(控除後)	98,906	91,331	131,282	39,951	32,376
	I.収入計(C+D+E)	423,594	415,260	449,928	34,668	26,334
支 出	1.食費(飲食会費は含まない)	53,999	51,790	52,907	1,117	▲1,092
	2.住居費(家賃、駐車場、修繕)	12,118	14,558	20,625	6,067	8,507
	3.水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	35,346	26,117	37,544	11,427	2,198
	4.生活用品(生活雑費、家事消耗品など)	9,320	9,142	9,614	472	294
	5.被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	8,757	8,025	8,404	379	▲353
	6.医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,243	13,600	11,620	▲1,980	▲623
	7.交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,619	3,647	3,694	47	75
	8.交通費2(ガソリン代)	16,918	17,495	18,195	700	1,277
	9.自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	13,414	18,025	16,585	▲1,440	3,171
	10.通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	18,435	17,810	18,258	448	▲177
	11.教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	9,510	16,819	8,417	▲8,402	▲1,093
	12.育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,912	6,531	6,250	▲281	338
	13.交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	15,955	20,259	13,441	▲6,818	▲2,514
	14.娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	6,135	8,374	6,464	▲1,910	329
	15.習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,718	1,931	1,725	▲206	▲993
	16.高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	14,540	16,003	5,207	▲10,796	▲9,333
	17.金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,368	714	1,679	965	311
	18.金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	2,435	8,597	6,164	▲2,433	3,729
	19.借入返済1(住宅ローン)	25,323	26,331	31,660	5,329	6,337
	20.借入返済2(自動車、学資、カードローン)	12,738	15,690	13,123	▲2,567	385
	21.税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	33,781	35,450	36,375	925	2,594
	22.身内への仕送り(学生など)	12,767	13,754	6,435	▲7,319	▲6,332
	23.小遣い、その他	28,959	25,297	30,744	5,447	1,785
	II.支出計	356,310	375,959	365,130	▲10,829	8,820
	平均消費性向(支出計÷収入計×100)	84.1%	90.5%	81.2%	▲9.4%	▲3.0%
	平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	15.9%	9.5%	18.8%	9.4%	3.0%

図表8 収支の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 450 千円となり、前年同期に比べて 26 千円の増加となった。これは世帯主の「勤労収入」や「有価証券売却・解約金(株、投資信託など)」が減少した一方で、「相続、贈与、退職金」や「保険満期返戻金」、「保険一時金(生命保険、損害保険など)」などの増加があったことが主たる要因である。一方、支出面では支出合計が 365 千円となり、前年同期に比べて 9 千円の増加となった。これは「高額商品(パソコン・家電・家具・インテリアなど)」で 9 千円、「身内への仕送り(学生など)」で 6 千円減少した一方で、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」で 9 千円、「借入金返済(住宅ローン)」で 6 千円、「金融商品 2(投資信託、変額・定期年金保険)」で 4 千円、「自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)」で 3 千円増加したことなどが主な要因となっている。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 81.2%となり、前年同期(84.1%)に比べて 3.0 ポイント割合が低下している。

## V. 調査の概要

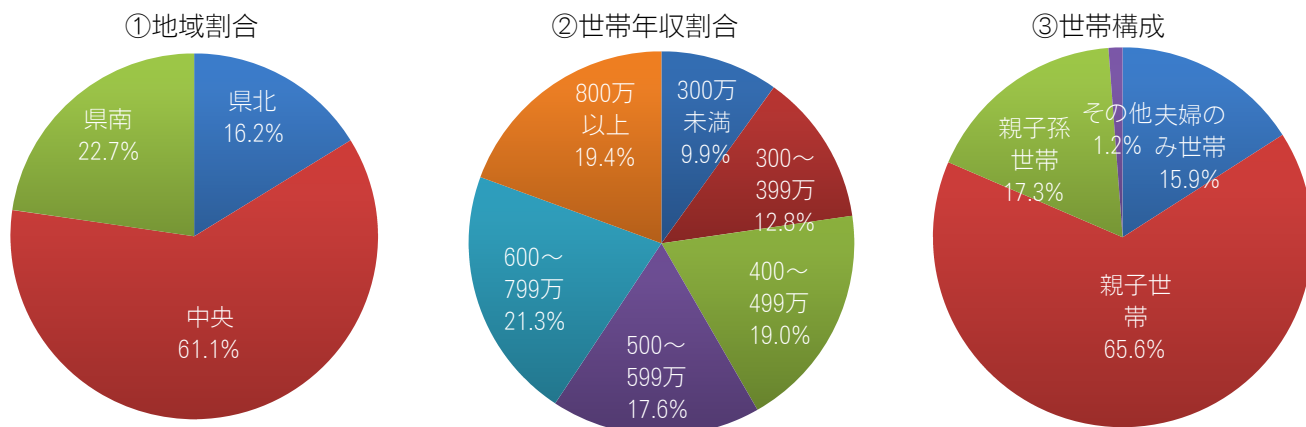
### 1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：391世帯 有効回答数：352世帯 回答率：90.0%

### 3. モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

### 5. 調査期間

- ・平成25年3月1日(金)～14日(木)

### 6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部) / 高橋富<sup>とみ</sup>偉(山形本社)

#### 山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

#### 秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 8F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508